

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災行政無線維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,022	7,932		7,932			7,932	▲ 90
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	8,022	7,932		7,932			7,932

事業概要	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。		
現状と背景	①放送時の気象条件(雨音、風音など)等により、聞き取りにくい。②子局の近くに自宅がありうるさい。といった苦情が寄せられており、運用には苦慮している。 ①に対しては、テレホンサービスや、携帯電話・パソコン向けメール配信を行っている。 ②に対しては、放送基準を定めて、必要最小限の放送となるようにしている。	その他	今後、設備一式のデジタル化や、子局の増設、戸別受信機の配布等を検討する必要がある。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災連携備蓄整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	306	217		217			217	▲ 89
財源内訳	国							
	県	122	70	70		▲ 70		▲ 122
	市債							
	その他							
	一般財源	184	147		147		70	217

事業概要	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画において、災害用物資の備蓄を行うこととしている。特に、大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄は必要である。		
現状と背景	県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が定められた数量を整備することとしている。現在、県主催の防災研究会で品目・数量等の見直しが検討されているが、結論が出ていない。	その他	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等を使用するなど有効活用を図っている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市防災会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	54		54			54	24
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	30	54		54			54

事業概要	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画に毎年検討を加え、必要があると認めるときは、防災会議を開催し計画を修正する。地域防災計画を修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。		
現状と背景	地域防災計画の実効性を確保するため、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	その他	東日本大震災での原子力災害等を踏まえ、国の防災計画が見直されたことから、現地域防災計画の抜本的な見直しを進めている。今後も国の指針の見直し等により、適宜見直しが必要となる。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,156	2,116		2,116			2,116	▲ 40
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,156	2,116	2,116			2,116	▲ 40
一般財源								

事業概要	県が行った地域衛星通信ネットワーク整備事業の市町村分整備費のうち、県債充当残額と県債のうち普通交付税で措置されない額の合算額に係る市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	地域衛星通信ネットワーク(管理運営:自治体衛星通信機構)に参加することにより、地上系通信網を補完する衛星通信網を確保し、防災対策の強化を図る。		
現状と背景	全国の地方公共団体を結ぶ衛星通信ネットワーク(県庁局、市町村局、消防局)が形成され、災害時等に活用されている。	その他	債務負担行為設定済。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	樋門管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	548	546		546			546	▲ 2
財源内訳	国	234	298	298			298	64
	県							
	市債							
	その他	215	215	215			215	
	一般財源	99	33	33			33	▲ 66

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。		
現状と背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。樋門26箇所を管理しているが、操作委託者の高齢化が進んでいる。	その他	国や境港管理組合が所管する樋門についても、管理委託を受けている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災講演会開催事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	694	121		121			121	▲ 573
財源内訳	国							
	県	278	60	60			60	▲ 218
	市債							
	その他							
一般財源	416	61		61			61	▲ 355

事業概要	防災対策について、市民への啓発及び学習の場を設けるため、専門家による講演会を開催する。	今年度見直し事項	自主防災組織育成事業として行っていたが、広く市民向けに開催しているため、事業名を見直した。
事業目的	災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会の開催は、その一助とする。		
現状と背景	平成24年度は、鳥取県津波対策検討委員会委員を講師とし、「津波防災講演会」を実施した。(参加者:約150人)	その他	市の防災連携備蓄用品もあわせて配布し、実際に食体験してもらう。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	822	1,302		1,302			1,302	480
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	822	1,302		1,302			1,302	480

事業概要	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線(衛星系)設備に係る保守経費負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要な不可欠のものである。		
現状と背景	県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市同報無線利用者協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	55	20		20			20	▲ 35
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	55	20		20			20	▲ 35

事業概要	市が開設している防災行政無線局(広報さかいみなど)の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。		
現状と背景	市と関係の薄い団体からは会費を徴収し、市は事業費と会費の差額を負担している。 5年に1度免許更新が必要であり、当該年度は負担金額が増加する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	自主防災組織育成補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	380	900		900			900	520
財源内訳	国							
	県	152	450	450			450	298
	市債							
	その他							
一般財源	228	450		450			450	222

事業概要	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。(資機材整備への補助は、組織結成時のみ。)	今年度見直し事項	結成時の資機材整備について、市が購入し組織へ貸与する方式から整備経費に係る補助金へ変更。また、校区単位で新たに組織を結成した際も補助対象とする。
事業目的	地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力(共助)意識の向上を図る。		
現状と背景	大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市国民保護協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	30		30			30	15
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	30		30			30

事業概要	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営。	今年度見直し事項	
事業目的	国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。		
現状と背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ(緊急対処事態)や有事(武力攻撃事態)が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定している。	その他	国や県の見直しを踏まえ、定期的な見直しが必要。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	災害時臨時FMラジオ放送システム整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		10,465						
財源内訳	国	5,232						
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		5,233					

事業概要	災害時、既存の防災無線が使用不能の場合やラジオによる情報伝達が有効な場合に、庁舎内等に臨時災害用放送局を開設し、市民に対し、災害情報や避難生活に必要な情報をFMラジオで放送する可搬型簡易放送システムを整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	災害時に、ラジオは有効な情報伝達手段となる。市独自のFMラジオ放送局を臨時に立ち上げ、市内の被害状況や避難場所、また避難生活に必要な情報をラジオを通じて市民に周知するものである。		
現状と背景	災害時、住民への災害状況の伝達は、行政防災無線を行う。しかし、長時間の停電や破損等により使用できなくなった場合、市内特有の情報を避難所を含め市内全域に速やかに伝達する手段がない状況であることから、当システムの整備は有効である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災資機材整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,985		1,579		1,625	3,204	3,204
財源内訳	国							
	県		694		553	1,049	1,602	1,602
	市債							
	その他							
	一般財源		1,291		1,026	576	1,602	1,602

事業概要	災害発生時、地域防災計画に定める防災情報・災害情報の収集伝達、また、避難所運営等の応急対策業務を遂行するに当たり必要となる資機材について整備する。平成25年度では、情報伝達手段となる携帯無線機及び要援護者の避難に有効なリアカー等を整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	災害発生時、地域防災計画に定められた業務を遂行していく上で必要となる資機材を整備することで、住民の生命・財産を守り、被害を最小限に止めることを目的とする。		
現状と背景	災害発生時、市内の被害状況を早急に把握する必要があるが、停電や電話回線の輻輳で情報伝達が困難になることが想定される。また、災害時要援護者の避難支援が課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災行政無線難聴地域対策事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,966		2,966			2,966	2,966
財源内訳	国							
	県		1,038	1,038		445	1,483	1,483
	市債							
	その他							
	一般財源		1,928	1,928		▲ 445	1,483	1,483

事業概要	防災行政無線の難聴地域について、防災行政無線子局(スピーカー)を新設し、難聴地域の解消を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	災害時に、避難場所や被害状況等の防災情報をいち早く伝達することが、住民の生命、財産を守るうえで重要となる。そのため、防災情報の伝達手段となっている防災行政無線の難聴地域を解消していく必要がある。		
現状と背景	防災行政無線については、屋外スピーカーで放送することから、気象状況等により聞こえ難くなる場合もあるが、上道町8区自治会及び東雲町自治会からは、長年にわたり難聴解消の要望がなされている。	その他	